

2025年3月3日@総務省関東総合通信局

臨時災害放送局を準備する意味とは？

メディア研究者
村上 圭子

自己紹介

経歴：

NHKで報道局で「NHKスペシャル」「クローズアップ現代」を制作、ラジオセンターを経て、2010年から14年間、放送文化研究所に所属
2025年1月末に早期退職。

研究テーマ

- * デジタル時代における放送政策・メディア政策
- * **被災者・被災地を取り残さないための災害情報伝達**
- * 地域におけるメディアの存在意義

現在の仕事

- * 広島大学客員教授（2021年～）
- * 関西学院大学法学部講師（2017年～）
- * 東京経済大学コミュニケーション学部講師（2024年～）
- * 放送文化基金賞専門委員
- * 日本ケーブル連盟コンテンツ委員会 有識者委員
- * 総務省関東総通・臨時災害放送局の
開設・運用に関する実務者連絡会委員 など



この30年の主な災害と取材・支援の体験

- **平成7年1月 阪神・淡路大震災** (1995年) 木造家屋を中心に10万棟が倒壊。死者6,434人。
- **平成16年10月台風23号豪雨** (2004年) 兵庫や京都で河川氾濫、各地で土砂災害。死者等98人。
- **平成16年10月新潟県中越地震** (2004年) 内陸直下型。山古志地区で大きな被害。死者46人。
- **平成23年3月東日本大震災** (2011年) 東北地方太平洋沖地震と福島第一原発事故による災害。死者1万5897人。避難者最大47万人。
- **平成23年8月台風12号豪雨** (2011年) 和歌山、奈良、三重で土砂災害、氾濫。死者等98人。
- **平成26年8月豪雨** (2014年) 広島市で土石流、崖崩れ。死者77人。
- **平成27年9月関東・東北豪雨** (2015年) 鬼怒川堤防決壊。24万人避難指示315万人避難勧告。死者20人。
- **平成28年4月熊本地震** (2016年) 熊本県と大分県を中心に震度7を2回観測。死者267人。
- **平成29年7月九州北部豪雨** (2017年) 福岡、大分で土砂災害。死者40人。 朝倉市で新規開設
- **平成30年7月西日本豪雨** (2018年) 西日本を中心に、河川氾濫、浸水買い、土砂災害が発生。死者224人。
- **平成30年8月台風21号** (2018年) 近畿地方を中心に高潮被害が発生。関空が浸水、停電し、閉鎖。連絡橋にタンカーが衝突し復旧が長引いた。
- **平成30年9月北海道胆振東部地震** (2018年) 北海道全域に及ぶブラックアウトが発生。外国人観光客にも大きな混乱。死者42人。
- **令和元年房総半島台風(台風15号)** (2019年) 9月に観測史上最強クラスの勢力で関東に上陸。住宅被害1万軒超。千葉県を中心に広域・長期間の停電が発生。
- **令和元年東日本台風(台風19号)** (2019年) 10月上陸。関東、信越、東北を中心に71河川140か所で堤防決壊。死者105人 負傷者375人 住宅被害87,000棟以上。
- **令和2年7月豪雨** (2020年) 熊本県を中心に九州、中部、東北地方など日本各地に膨大な降水をもたらした集中豪雨。82人死亡4人行方不明。
- **令和3年1月大雪** (2021年)、北日本から西日本にかけての日本海側中心に断続的に強い雪。雪の少ない九州や四国などでも積雪。死者35人
- **令和3年7月豪雨** (2021年) 静岡県熱海市における土石流の被害を中心として、死者は27名(静岡県)。熱海市の土石流を含めて274件の土砂災害が発生
- **令和6年1月能登半島地震** (2024年) 2025年1月9日現在、災害関連死は277人となり、直接死も含めた死者は505人。

取り組み：臨時災害放送局の調査・支援・普及活動

訪問調査・新規局開設支援

運用の手引き作成（自治体向けの運営マニュアル）

東日本大震災：

熊本地震・西日本豪雨他

女川町



富岡町



陸前高田市



益城町



南海トラフ対策訓練・セミナー

和歌山県
沿岸市町村



< 市町村の防災担当者等向け >

近畿管内における 臨時災害放送局 運用の手引き

(初版)

令和6年3月
近畿総合通信局

3 放送原稿用テンプレート

用途別の放送原稿用テンプレートを作成しました。状況に合わせて加工し活用してください。道路や地名など、地元住民に親しまれている呼び方があれば正式名称と併記し「国道〇〇号線、通称〇〇〇」と併せて放送することも有効です。落ち着いて、しっかりと読むことが大事になりますが、避難の呼びかけなど時には強い口調で読みましょう。
※(×2)は「繰り返して読む」と言う意味です。

- ① 被害の状況について
- ② 避難所の開設について
- ③ 停電状況と復旧の見込み、通電火災への注意について
- ④ 水道復旧の見込みについて
- ⑤ 食料や救援物資の配給について
- ⑥ 被災地域でのボランティア活動や支援活動に関するお願いについて
- ⑦ 粗大ゴミの集積場所、搬入時間などについて
- ⑧ 小中学校、保育園などでの授業について
- ⑨ 医療機関（病院、診療所、薬局）からの診療情報について
- ⑩ リ災証明・被災証明書の発行について
- ⑪ 警察からのお知らせについて
- ⑫ 通信インフラ（携帯電話）について

【補足】運営スタッフの皆さんへ（地震発生時の対応・放送について）

① 被害状況について

< 発生直後 >
午前／午後（ ）時（ ）分ごろ、最大震度（ ）を（ ）で観測する地震がありました。※臨時災害放送局がある地域の震度情報
震源は（ ）で、地震の規模を示すマグニチュードは（ ）と推定されています。
津波については、まだ情報が入っていませんが、震源が海底であれば、すでに津波が発生している可能性があります。
震源が陸地に近ければ、警報などが発表される前に、津波が到着する恐れがあります。海や川の近くにいる方は、今すぐその場を離れてください。
「津波の心配がない」との発表があるまで、安全な場所に移動してください。
大津波が発生する恐れがあります。
高いところへ今すぐ逃げてください。(×2)
海へ近づかないでください。(×2)

地震に関する情報は、引き続き このラジオ放送で随時お知らせします。
周波数は（ ）メガヘルツです。

-11-

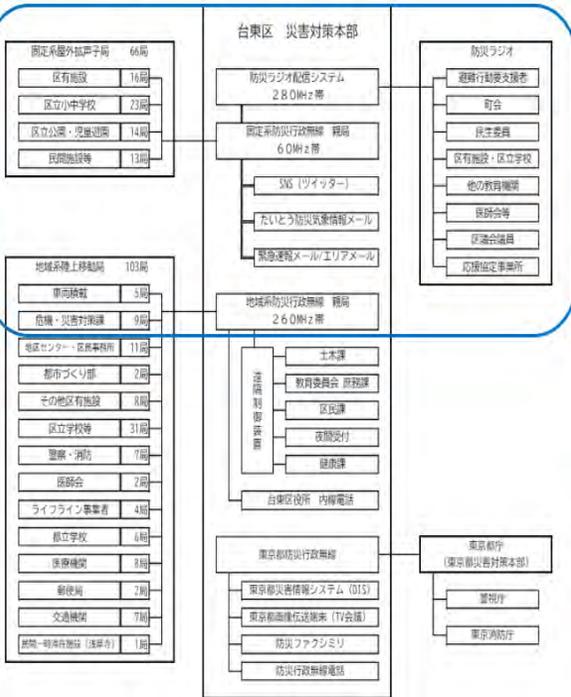
取り組み：自治体における災害情報伝達の円滑化

市町村担当者向けの災害情報伝達研修やワークショップ講師
 (伝達手段多様化のデザイン・市民との協業・協力関係の構築)

台東区様でのワークショップ

① 命を守るための情報伝達 現状と課題

区地域防災計画 本編資料より



*防災行政無線(同報系)を主軸に
緊急情報の一元入力・伝達の多様化を実施

*災害弱者(高齢者、視覚聴覚障がい者)に対しては、防災無線音声&テキストを「防災ラジオ」に伝達

*地域系防災行政無線(連絡系)を
広範囲に整備し、情報共有ルートも確保

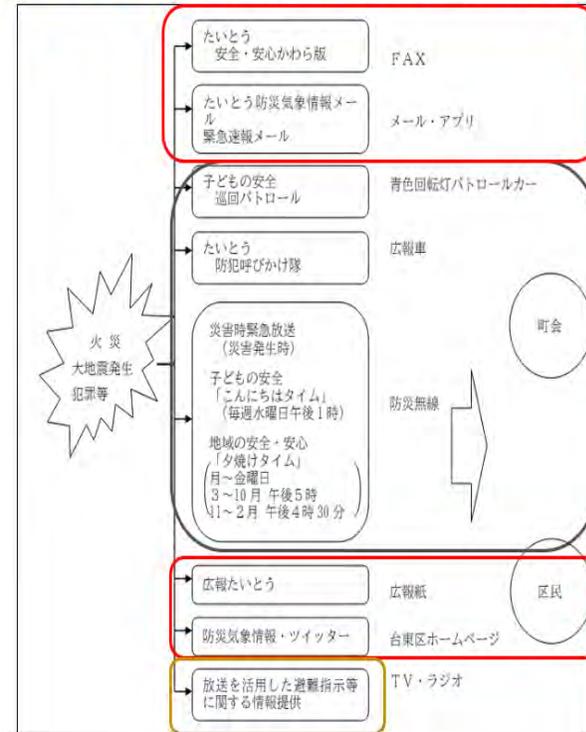
*安否情報の問い合わせ殺到が予想。予め回避策を
→171やPFを使えない人たちへの対応。
他業務に影響するため、対応不可への理解を。

*上野駅・浅草等に滞留する非住民・観光客の
帰宅困難者11万人への情報伝達と避難誘導
→混乱やパニックを回避するためには
一斉同報の音声伝達が必要?

*エリアごとの避難対応の伝達
→アプリをDLしていない人へのエリア別伝達は?

命をつなぐための情報伝達 現状と課題

区地域防災計画 第8編「情報通信の確保」より



*部局ごとの情報をどこが統合し、優先順位を決め、
被災者に伝達する担当は決めているか?
(危機管理室(危機災害対策課)と
広報課の連携必要)

*ウェブサイト、アプリ、メールといった
ネットベースの伝達と、
FAXや広報誌などのテキストベースの伝達の両立
をどう円滑に図っていくか?

*音声による伝達(ラジオ)の必要性は?
*防災行政無線、広報車などは
詳細情報の伝達には不向き
*無線や広報車の役割は、
ホームページやアプリで
情報伝達していることの告知

*アラートの効果的活用は?
(生活情報の入力が可能に。
入力することでメディアからの問い合わせ回避)

取り組み：能登半島地震に関する調査・研究・実践

シンポジウム（メディアの役割）

ブログ（被災地の実態取材・住民調査）

実験放送（輪島市町野町のラジオ）

B 15:00～16:45 **能登半島地震から5か月**
～地域メディアによる課題共有と今後を考える～

被災地に必要な情報をメディアはどこまで届けることができたのか。教訓にすべき課題は何だったのか。今後の被災者の生活再建にどう向き合っていくのか。能登半島地震から約5か月というタイミングに、地域メディア間で課題を共有し、今後につなげる議論を行います。

パネリスト

森田奈々 北國新聞社編集局長次長
石川県羽咋市出身。1999年、北國新聞社入社。石川北地区代表・七尾支社長、文化部長、社長室広報部長兼秘書部長などを経て2023年1月から現職。北國新聞電子版も担当している。

米澤利彦 石川テレビ常務取締役
1980年石川テレビ入社。報道番組部長、報道部長、報道制作局長など歴任。主なディレクター作品に「麻酔～医療被害者たちの叫び～」、「失われた信頼～検証・石川銀行破綻～」、「翻弄されて～珠洲原発 凍結までの28年～」。プロデュース作品に映画「探のムラ」など。

森田智樹 NHK金沢放送局長
1989年NHK入局。長崎放送局、報道局、沖縄放送局、大型企画開発センターチーフプロデューサー、東京オリ・パラ実施本部専任部長、名古屋放送局コンテンツセンター長を経て、去年7月から現職。

進行

村上圭子 文研・メディア研究部
報道局、ラジオセンターを経て2010年から現職。放送政策やネット時代の放送のあり方、地域メディアの今後について調査研究を進めている。阪神淡路大震災以降、災害情報伝達について取材を行い、東日本大震災では臨時災害放送局の全局訪問調査を実施した。

- 第1部：被災地取材の課題と今後
～初動期の報道を中心に～
- 第2部：被災者への情報伝達の課題と今後
～ライフライン・生活情報を中心に～
- 第3部：地域メディアに求められる役割
～検証報道・被災地の今後に向けて～

ブンケンって、こんな人がこんなことやってます。

文研ブログ

2024年2月

メディアの動き 2024年02月22日(木)
能登半島地震 地域メディアの状況は？～石川県・七尾市「ラジオななお」～【研究員の視点】#527

メディアの動き 2024年04月11日(木)
能登半島地震 災害情報伝達を巡る課題と今後 (1) 被災地の教訓をどう生かすか？【研究員の視点】#532

メディアの動き 2024年04月16日(火)
能登半島地震 災害情報伝達を巡る課題と今後 (2) 「臨時災害放送局」が役割を果たすために考えるべきこと【研究員の視点】#533

調査あれこれ 2024年06月24日(月)
能登半島地震 被災地にどこまで情報は届いていたのか？～文研ネット調査の結果から読み解く～【研究員の視点】#545

出典：<https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/index.html>

町野町で聞こえる臨時のFMラジオ局
町野町で聞こえる臨時のFMラジオ局
町野町で聞こえる臨時のFMラジオ局
町野町で聞こえる臨時のFMラジオ局

まちのラジオ

まずは一日
お試し放送です。

令和7年2月23日
祝
午前10時～午後3時

FM 88.2 MHz

22日土曜の夕方から23日日曜の午後3時まで、お手持ちのFMラジオや車のラジオで聞くことができます。FM 88.2MHzにあわせてみてください。
またラジオをお持ちでない方もパソコンやスマートフォンからインターネット同時配信でお聞きいただけます。スマホから、左のQRコードを読み込んでください。
またXのアカウント@machinoradioでも詳しい情報をお知らせ中！

町野支所2階スタジオから **生放送!** **情報放送!**

リクエストしていただいた方には、素敵なプレゼントがもらえます!!

リクエストは、もとやスーパーや保険業所に設置したリクエストボックスに投函！
または スマホからお願ひします。

聞いてみたいけど、ラジオをお持ちでない方には、もとやスーパーで小型ラジオを無償配布中です。(在庫限り、1機1台までお預かりします。)

当日は町野支所の2Fホール前にスタジオを開設!! 観覧も遊びにできます。飛び入り出演もできちゃかも! また放送に先駆け、好きな歌の「リクエスト」や、いま聞きたい「メッセージ」なども募集しています。放送日前から当日まで町内に設置したリクエストボックスにリクエストカードを投函してください。(プレゼントで無償の方は住所・氏名もお書きください。)
スマホからは左のQRコードを読み込んで投稿ができます。

臨時災害放送局準備の意味①

避難情報の伝達手段は多様化。
では、避難行動後の伝達手段は？

災害を巡る4つのフェーズ

<フェーズ①>

<フェーズ②>

<フェーズ③>

<フェーズ④>

←防災————→

日常生活

・防災の自分事化を促す

←避難・救助————→

災害発生の前後

・一人でも多くの命を守る

←復旧・支援————→

避難所等での避難生活

・被災者の命をつなぐ

←生活再建・復興————→

仮設住宅や自宅再建

・暮らしの再建を支える

災害を巡る4つのフェーズ①日常生活

<フェーズ①>

<フェーズ②>

<フェーズ③>

<フェーズ④>

←防災→

日常生活

・防災の自分事化を促す



*アプリDL・LINE利用促進

*ハザードマップや

避難経路(在宅避難)の確認促進

*防災教育、コミュニティー作り

←避難・救助→

災害発生の前後

・一人でも多くの命を守る

←復旧・支援→

避難所等での避難生活

・被災者の命をつなぐ

←生活再建・復興→

仮設住宅や自宅再建

・暮らしの再建を支える

災害を巡る4つのフェーズ①災害発生前後

<フェーズ①>

<フェーズ②>

<フェーズ③>

<フェーズ④>

←防災→

日常生活

・防災の自分事化を促す



*アプリDL・LINE利用促進

*ハザードマップや

避難経路(在宅避難)の確認促進

*防災教育、コミュニティー作り

←避難・救助→

災害発生前後

・一人でも多くの命を守る



*防災行政無線を軸に

多様な手段で

避難情報を伝達

←復旧・支援→

避難所等での避難生活

・被災者の命をつなぐ

←生活再建・復興→

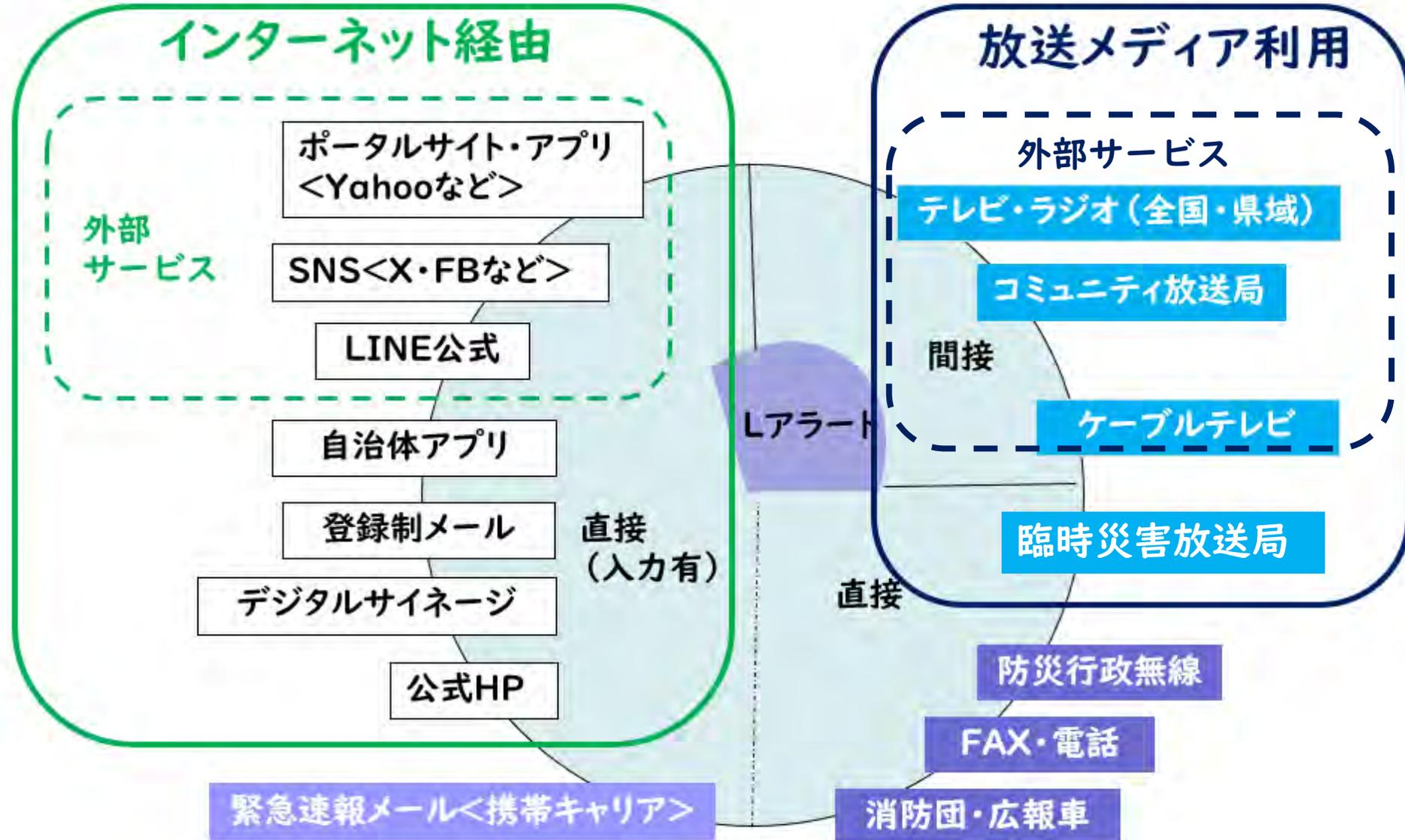
仮設住宅や自宅再建

・暮らしの再建を支える

自治体による避難情報伝達の多様化施策が浸透



東日本大震災以降、
防災行政無線
以外での避難情報の
伝達手段が多様化



災害を巡る4つのフェーズ②避難生活

<フェーズ①>

<フェーズ②>

<フェーズ③>

<フェーズ④>

←防災→

日常生活

・防災の自分事化を促す



*アプリDL・LINE利用促進

*ハザードマップや

避難経路(在宅避難)の確認促進

*防災教育、コミュニティー作り

←避難・救助→

災害発生の前後

・一人でも多くの命を守る



*防災行政無線を軸に

多様な手段で

避難情報を伝達

*生活・ライフライン情報、
行政情報など情報量増大

*デマや混乱回避、
関連死予防やメンタルケア

*停電やネット不通など
情報格差拡大への対応



←復旧・支援→

避難所等での避難生活

・被災者の命をつなぐ

←生活再建・復興→

仮設住宅や自宅再建

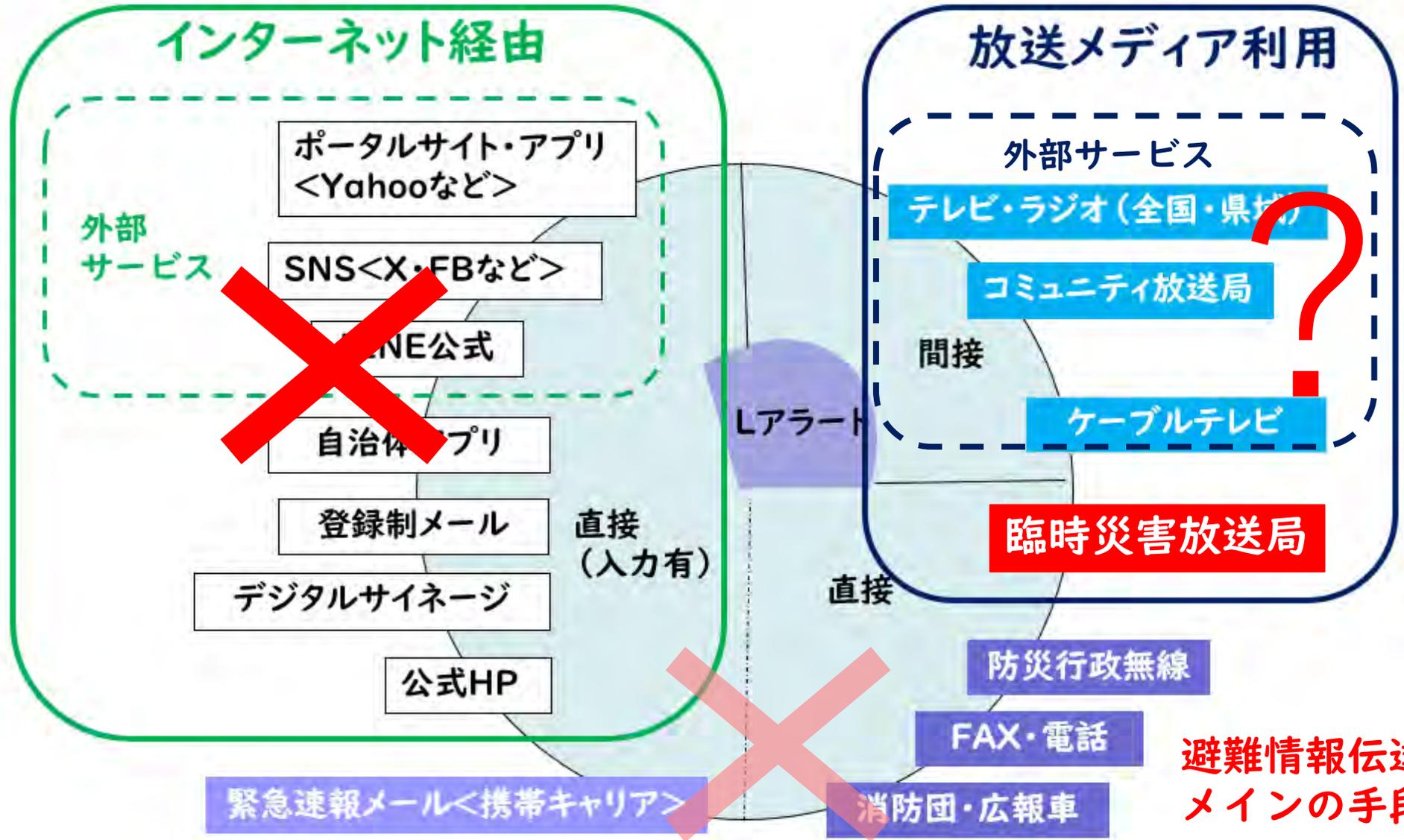
・暮らしの再建を支える

災害情報の種類と時間経過

| 災害情報の種類 | 発信者 | 早期 | 発災前 | 発災直前・ 発災 | 発災後 数時間 | 1日 | 72時間 | 1週間 | 1か月 | 1か月～ |
|------------------------|-------------|----|-----|-------------|------------|----|------|-----|-----|------|
| 防災気象情報（注意報） | 気象庁 | ■ | ■ | | | | | | | |
| 高齢者避難（警告レベル3） | 市区町村 | ■ | ■ | | | | | | | |
| 防災気象情報（警報） | 気象庁 | | ■ | ■ | | | | | | |
| 避難指示（警告レベル4） | 市区町村 | | ■ | ■ | | | | | | |
| 防災気象情報（特別警報） | 気象庁 | | | ■ | ■ | | | | | |
| 緊急安全確保（警告レベル5） | 市区町村 | | | ■ | ■ | | | | | |
| 緊急地震速報 | 気象庁 | | | ■ | | | | | | |
| 津波警報・注意報 | 気象庁 | | | ■ | ■ | | | | | |
| 各種警報（氾濫・土砂災害） | 国交省 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | | | | |
| 避難所開設情報 | 市区町村 | | | | ■ | ■ | ■ | | | |
| 避難所開設情報【2次避難所】 | 市区町村/各施設 | | | | ■ | ■ | ■ | | | |
| 住民への各種呼びかけ | 市区町村 | | | | ■ | ■ | ■ | | | |
| 救助・救援情報 | 警察・消防 | | | | ■ | ■ | ■ | | | |
| 被害情報 | 警察・消防 | | | | ■ | ■ | ■ | ■ | | |
| 安否・死亡情報 | 市区町村・警察・住民 | | | | ■ | ■ | ■ | ■ | | |
| ライフライン情報（電気・水道・ガスなど） | ライフライン事業者 | | | | ■ | ■ | ■ | ■ | | |
| 道路・鉄道情報 | 道路管理者・鉄道事業者 | | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 行政関連情報（罹災証明など各種手続き） | 市町村 | | | | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 生活情報（給水・風呂・物資・トイレ・給油等） | 市町村・民間ほか | | | | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 支援情報（ボランティア・医療・社会福祉関連） | 市町村・医療機関ほか | | | | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |

フェーズ②
避難行動後に
情報は爆発的に増大

激甚災害時、避難行動後の伝達手段は？



激甚災害時はネットが不通に

外部サービスや受信環境に依存

避難情報伝達メインの手段

臨時災害放送局準備の意味②

能登半島地震では開設されず。
「伝達手段=LINE」で十分か？

能登半島地震ではなぜ開設しなかったのか？



*珠洲市、輪島市、志賀町、能登町、穴水町などで
総通や住民などが自治体へ働きかけたが開設されなかった

*調査などから見えてきた主な理由

<市町村の認識>

- ・そもそも臨時災害放送局に関する**制度を知らなかった**
- ・窓口が避難情報担当の**危機管理・防災担当部局**だった
(生活情報担当の広報部局への働きかけではなかった)

<市町村の事情>

- ・ラジオ放送に**職員を充てる余裕**がなかった
- ・ラジオ放送を**委託できる人員や団体**がイメージできなかった
- ・費用ゼロなら検討するが**予算はかけられない**との声

<伝達手段としての限界>

- ・日頃から**ラジオに対する評価**が高くなかった
- ・市町村**全域をカバー**できないことをネックと感じた
(被害が大きな**狭域エリア**での**開設の要望**はあり)
- ・その他の伝達手段**(特にLINE)**で十分だと感じていた

各自治体とも地震直前にLINE導入→伝達メイン

輪島市LINE

輪島市ケーブルテレビの解約・休止について

地震の被害により、今後自宅でケーブルテレビを視聴しない場合は、解約・休止の手続きをお願いします。

解約・休止をすると自主放送(9チャンネル)だけでなく、全ての地上波放送が視聴できなくなりますのでご注意ください。

期限：令和6年5月31日(金)

※解約・休止のお手続きがない場合、月額料金が発生します。

解約・休止の申請はこちらから

輪島市：市役所からお知らせします。



七尾市LINE

新たに倉庫や納屋、空家の災害ごみの片付けや運搬などをします！

七尾市【防災防犯情報】

ボランティア活動の中心であった住居の片付けや引っ越しに加え、新たに倉庫や納屋、空家の災害ごみの片付けや運搬を行います。お困りの方は、お気軽にご連絡ください。

- 依頼できること(例)
 - ・災害ごみの片付け
 - ・災害廃棄物仮置場への運搬
 - ・仮住まいへの引っ越し作業 など

- 問合せ先：0767-58-3953
 - 受付：午前9時～午後4時30分
- 詳細はホームページをご確認下さい



珠洲市 ヒアリング

情報伝達

珠洲市HP

[防災行政無線](#)

→故障した子局も多く、また
詳細情報伝達には不向き

[珠洲市メール配信サービス](#)

→登録者数が少なく
実質的に稼働せず

[緊急速報メール](#)

→緊急情報のみ

[Lアラート](#)

→(生活情報も積極的に入力)

[ケーブルテレビ](#)

→CATV側で文字放送
契約者の多くが視聴できず

[スマートフォンアプリ](#)

→LINEを積極的に活用し
HPに誘導

[SNS](#)

→リンク表示程度

能登の自治体でLINE伝達がメインになった背景

指定避難所だけでなく、自主避難所にもスターリンクが整備され、ネット不通が早期解消

高齢者には広報誌を使って、避難所でLINEの使い方を伝達

開封率を簡単に分析可能。ニーズに応じた発信を強化（現在も伝達のメインに）

スターリンクを活用した基地局の応急復旧

- KDDIは、復旧機材として、Starlinkアンテナ約30台を断絶した通信ケーブルの代替回線に利用



Starlinkのバックホール回線活用による復旧イメージ

(参考)避難所等へのスターリンクの貸与

- KDDI、ソフトバンク、NTTドコモが能登半島北部6市町を中心とする避難所、応援職員の派遣を実施する地方公共団体や、DMAT（災害派遣医療チーム）などの災害対応機関に計660台（これまでの最大値）を貸与



災害広報 第2号 2024年2月2日発行

珠洲

発行 9927-1295
 日 珠洲市上野町北方1丁目8番地2
 珠洲市広報課 電話 0766(82)2222
 ウェブサイト https://www.city.suzu.lg.jp/

り災証明書
 現在、市内すべての建物を調査しており、り災証明書が交付可能となった地区は、市ホームページなどでお知らせしています。（事前申請は不要です。）
 ■交付可能地区 宝立地区（兼井、小原、大町、東ノ木を除く）
 正院地区（飯坂、西田の一部を除く）
 ■交付場所 珠洲市民図書館（南ノ江町3番1番5）
 ■交付時間 8時30分～18時30分
 ■必要なもの 本人確認書類（運転免許証など）、調査済証

よくある質問
 Q1 り災証明書を郵送してほしい。
 A 原則、窓口での交付となっております。郵送での対応は、4月以降になる見込みです。
 Q2 代理人は受け取りできるのか。
 A 受け取りできますが、本人の同意が確認できない場合は委任状が必要です。

総合窓口・主な支援制度

| | |
|---|---|
| 被災者支援総合窓口（市役所1階） 8時30分～18時30分（土日・祝日も開設） | 災害弔慰金 地震により死亡された方の遺族 災害障害見舞金 地震により重度の障害を受けた方 ※手続き方法など詳細が決まり次第、ご案内します。 |
| 生活再建支援 [減免]市民税 中規模半額以上 ※半額の場合は、別途条件あり [減免]国民健康保険税 中規模半額以上（住家） [減免]後期高齢者医療保険料 半額以上 [減免]保育料 住宅・家財が半額以上 | 緊急修理制度 1世帯上限5万円 応急修理制度 半額以上 ※環境建設課（市役所2階）で受け付け |
| 経自動車等の保険保証 地震で経自動車が使用できなくなった場合 ※税務課（市役所2階）で受け付け | 介護保険料、介護サービス利用料、障害福祉サービス等の利用料の減免は、詳細が決まり次第お知らせします。 |

災害で発生したごみの受け入れ
 地震により発生した災害廃棄物を受け入れています。（土日・祝日も受け入れ）
 ■場所 鉢ヶ崎海水浴場 山前駐車場（朝馬町）
 ■時間 9時～15時
 ■注意 ●搬入ルートを事前に確認し、時間に余裕を持ってお越しください。
 ●受付で受付票の記入が必要です。
 ●荷下しは搬入者が手作業をお願いします。

応急仮設住宅の入居申し込み [第2次]
 ■受付期間 令和6年2月20日（火）まで
 ■入居条件 地震で居住していた家が全壊などの被害を受け、自らの力で住宅を確保できない方
 ■入居日 仮設住宅が完成次第、順次案内
 ■入居期間 原則1年とし、最長で2年間

■借入経費用
 ■申込方法 被災者支援総合窓口（市役所1階、8時30分～18時30分まで、土日・祝日も開設）での申請または電子申請
 申し込み内容をもとに、入居地区や順序を決定します。

■そのほか

ホームページの更新はLINEで受信 ⇒



99+ 珠洲市

5月8日（水）午前9時
給水所が移動
正院小学校 から 正院公民館
（給水タンク）（蛇口）

～給水所が移動します～
 5月8日（水）午前9時に下記給水所が移動します。
 ■対象
 正院小学校 ⇒ 正院公民館
 （給水タンク） （蛇口）

<https://www.city.suzu.lg.jp/site/bousaisuzu/11728.html#syokuryou>

生活支援の情報 - 珠洲市ホームページの先頭です。メニューを飛ばして本文へ キーワード検索 Google カスタ...

珠洲市 SUZU CITY
公式ホームページトップ

生活支援
給水、入浴、ごみ診察、炊き出し

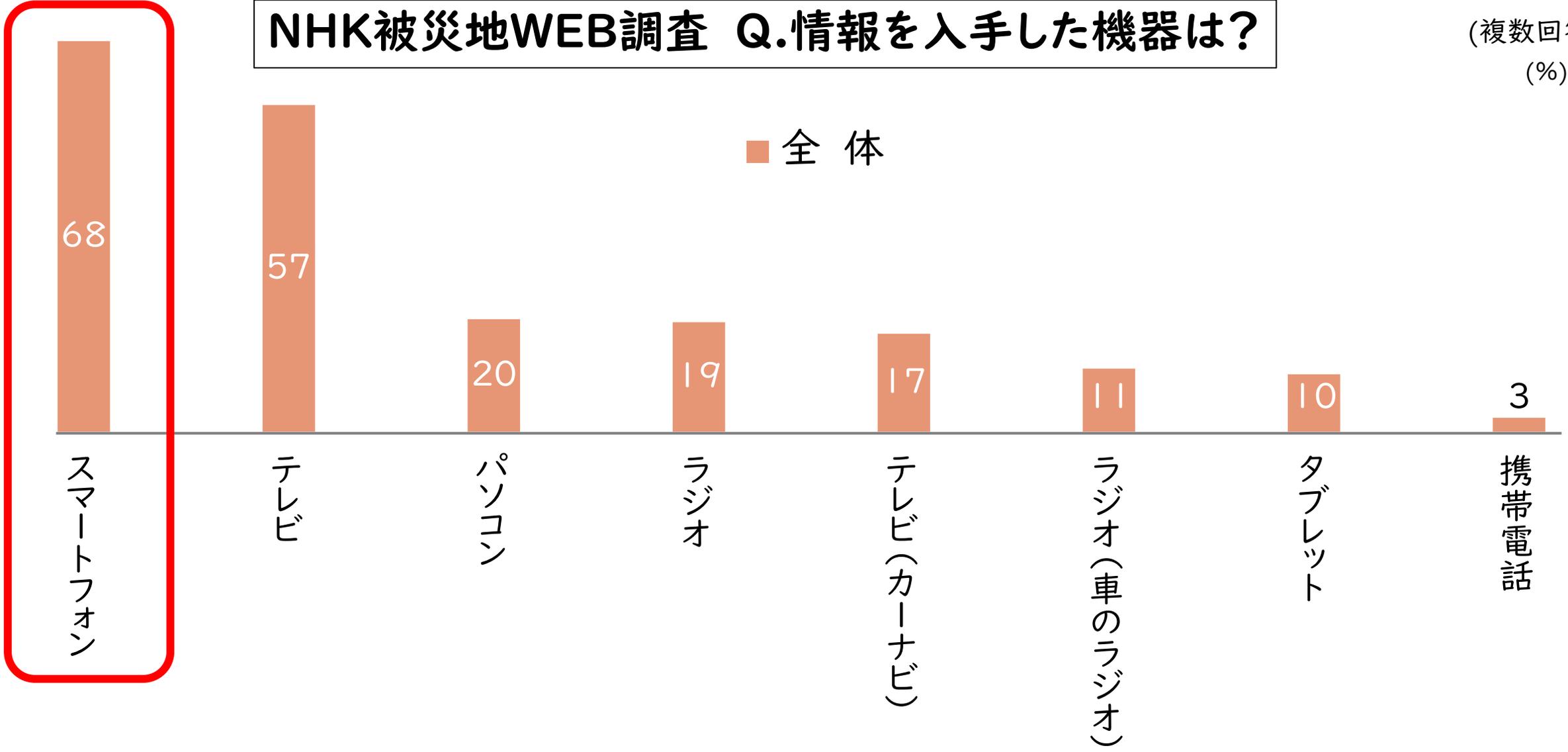
生活支援
支援金、減免

公費解体
申請方法、必要書類

住民の情報入手：テレビを抜いてスマホが1位に

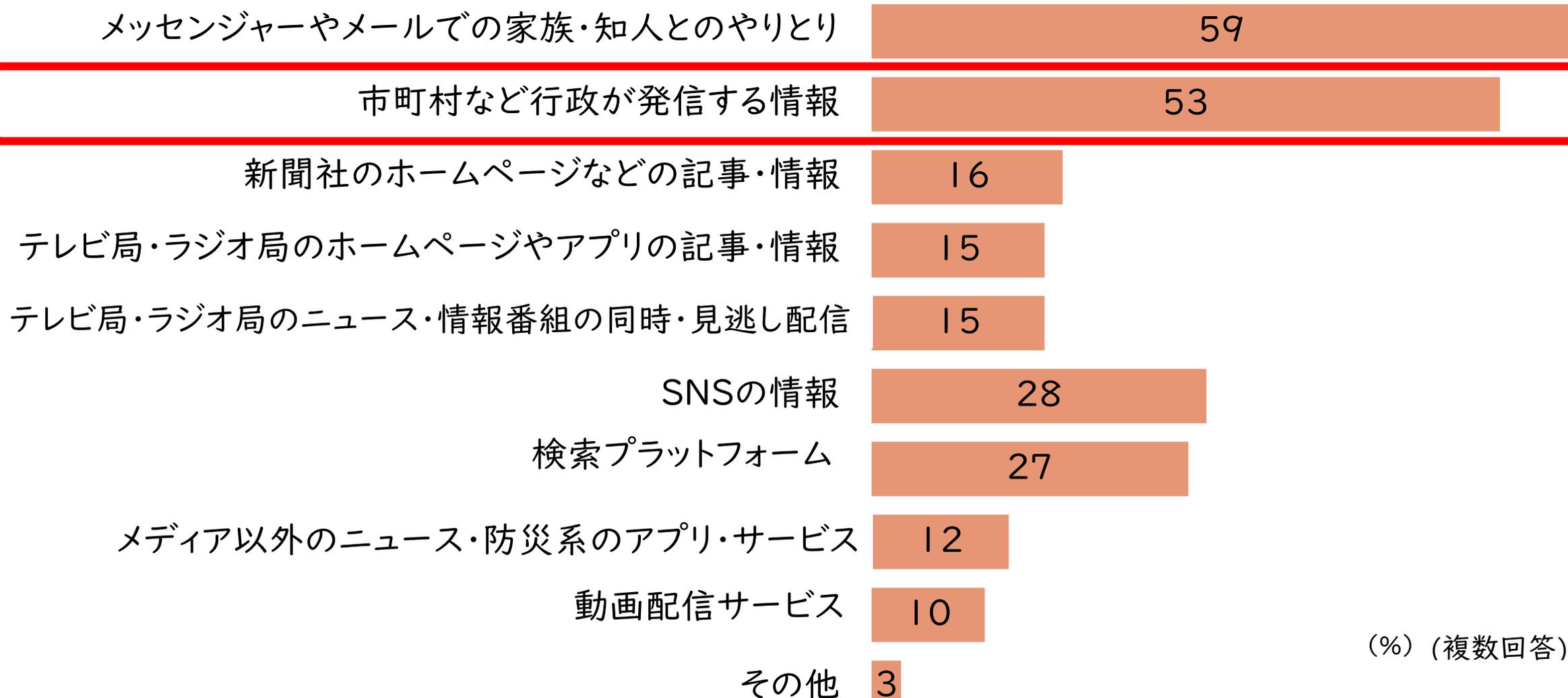
NHK被災地WEB調査 Q.情報入手した機器は？

(複数回答)
(%)



住民の情報入手：市町村発信の情報がダントツ

NHK被災地WEB調査 Q.情報入手した内容は？



(%) (複数回答)

インターネット利用：3日以上不通2割、孤立者4割

NHK被災地WEB調査 Q.インターネットは通じたか？

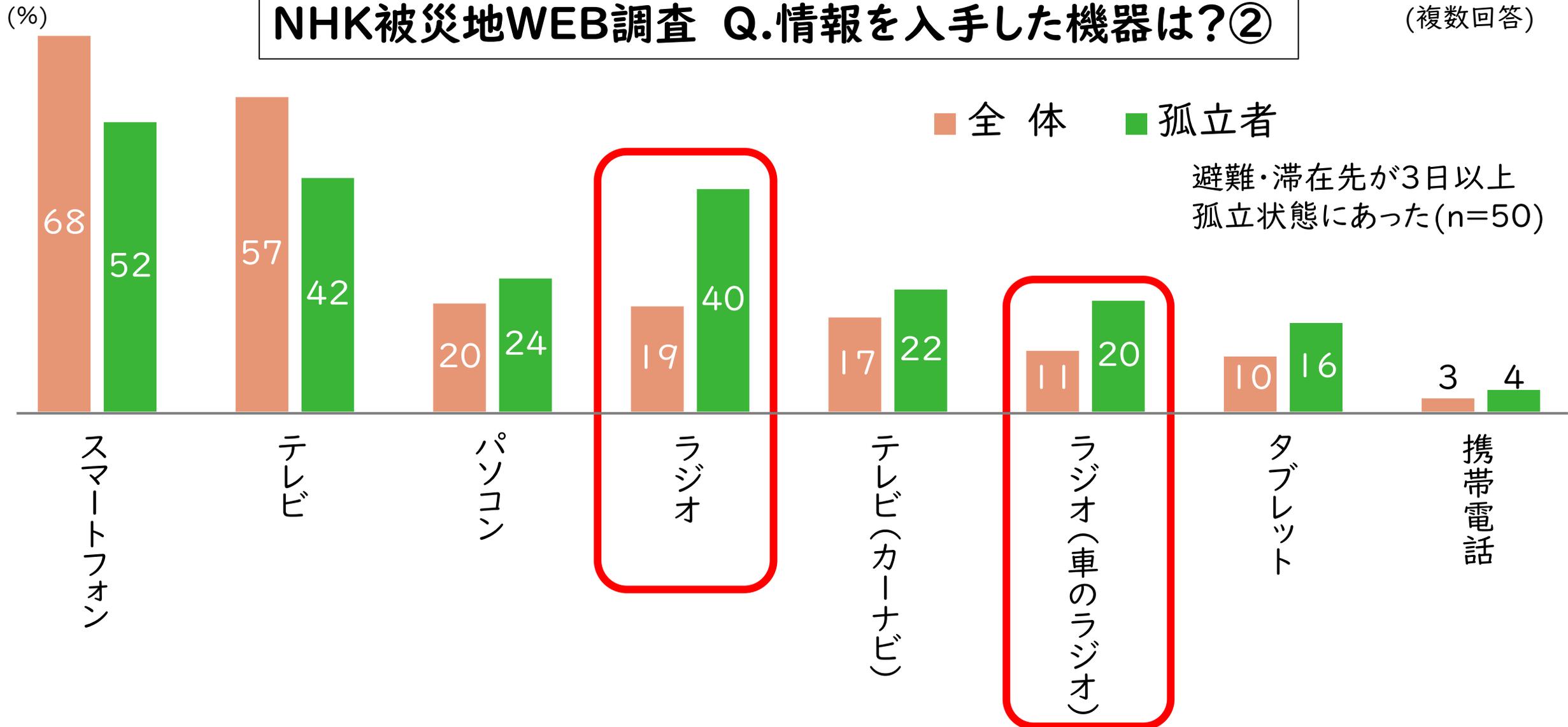


=避難・滞在先が3日以上
孤立状態にあった(n=50)

孤立者はラジオから情報を入手した人多い

NHK被災地WEB調査 Q.情報を入手した機器は？②

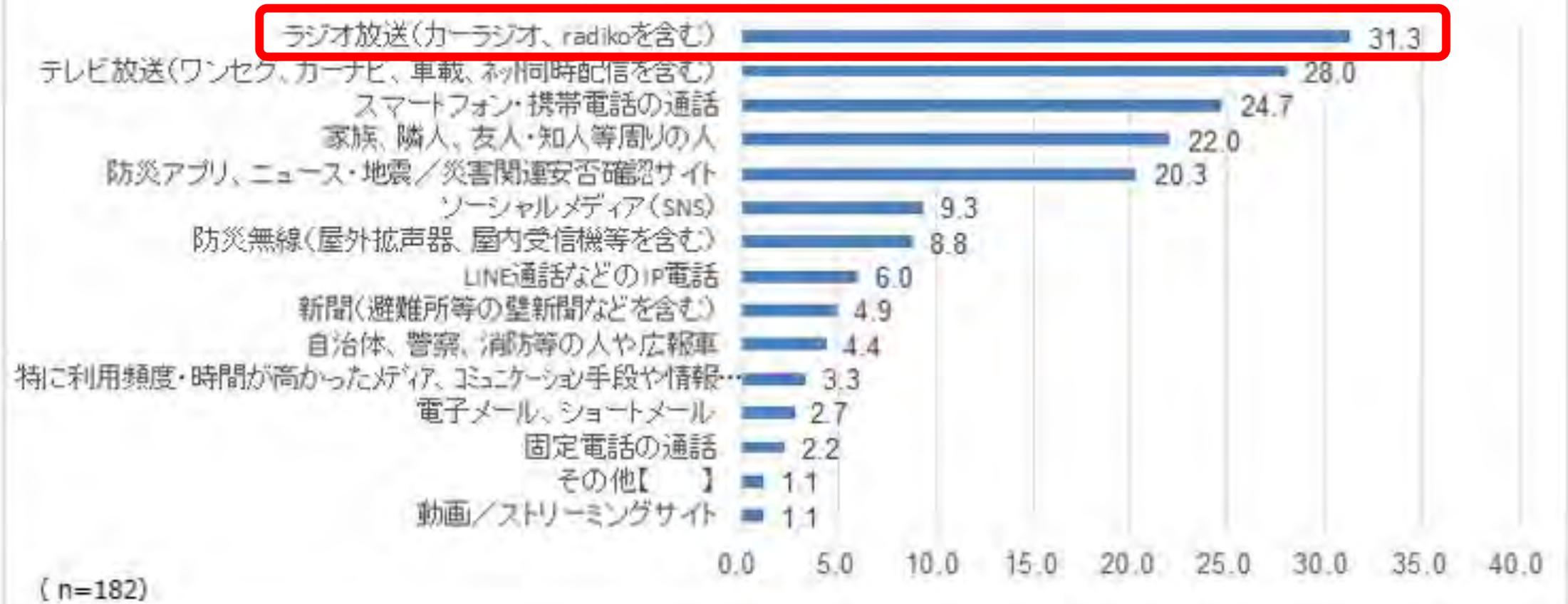
(複数回答)



参考) 停電時はラジオが多用されていた

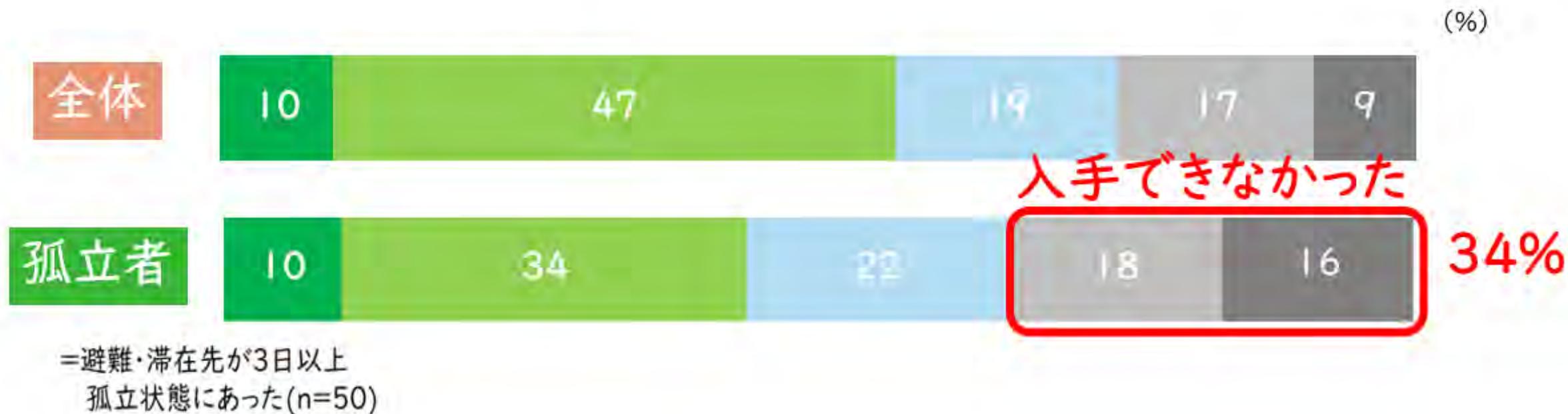
民放連調査 Q.停電していた時に利用頻度が高かったのは？

地震後に停電が発生していた間、特に利用頻度や利用時間が多かったメディア、コミュニケーション手段や情報源をお答えください。(複数回答、“地震後1週間の期間内に、自身がいた場所に停電があった”とした人での回答率:%)



孤立者の3割は情報入手に不満感じていた

NHK被災地WEB調査 Q.情報入手の満足度は？



■ 十分に情報を手に入れる事ができた

■ どちらともいえない

■ 知りたい情報がほとんど／まったく手に入らなかった

■ 大体の知りたい情報は手に入れる事ができた

■ 少し手に入れられない情報があった

地震・豪雨の二重被災地で臨時災害放送実験

地区分けマップ

輪島市・珠洲市

2024.10.3 (map ver.1)

同データダウンロードはこちら (google drive)



輪島市町野町



2月23日放送

輪島市町野地区で「まちのラジオ」放送

～FM実験試験局による臨時災害放送の運用実験～

総務省北陸総合通信局(局長 菱田 光洋(ひしだ みつひろ))は、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨の被災地である輪島市町野地区において、当局が災害時等に貸し出すために保有する臨時災害放送局相当の実験試験局を用いた運用実験を下記のとおり実施します。

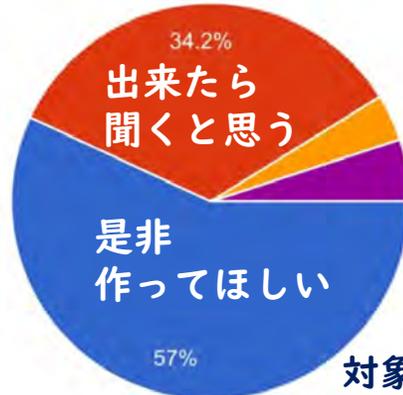
運用実験では、受信エリア調査の他、町野地区の住民有志による「町野復興プロジェクト実行委員会」と共同し、臨時災害放送局「まちのラジオ」を開局した想定で、被災者支援情報番組の制作やインターネットラジオでのサイマル送信など、臨時災害放送局のデモンストレーションを行います。

出典：総務省北陸総通HP



<リスナー調査>

<仮設やスタジオでお話を聞いた実感>



- ・スマホ、LINEを使いこなせない人が少なくない(災害時～現在)
- ・輪島市のLINEは市全域の情報が大半。
地区や集落単位の細かい情報がない
- ・肉声(馴染みの住民や行政職員なども)による語りかけや音楽が、被災した心の支え、将来への励みにつながる



災害を巡る4つのフェーズ③生活再建

<フェーズ①>

<フェーズ②>

<フェーズ③>

<フェーズ④>

←防災→

日常生活

・防災の自分事化を促す



*アプリDL・LINE利用促進

*ハザードマップや

避難経路(在宅避難)の確認促進

*防災教育、コミュニティー作り

←避難・救助→

災害発生の前々

・一人でも多くの命を守る



*防災行政無線を軸に

多様な手段で

避難情報を伝達

*生活・ライフライン情報、
行政情報など情報量増大

*デマや混乱回避、

関連死予防やメンタルケア

*停電やネット不通など

情報格差拡大への対応



←復旧・支援→

避難所等での避難生活

・被災者の命をつなぐ

*仮設住宅での情報提供や
コミュニティ維持

*再建・復興への情報提供

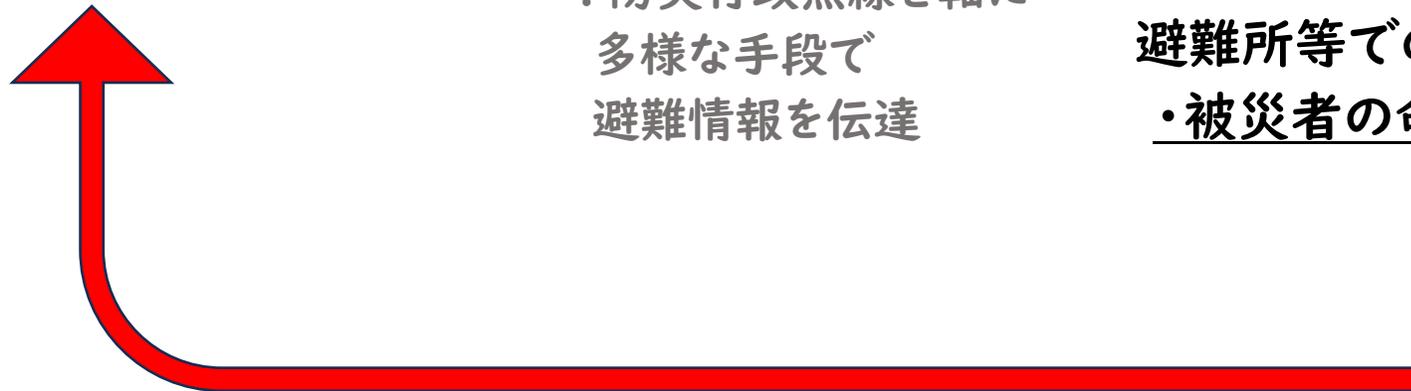
*被災後の心のケア



←生活再建・復興→

仮設住宅や自宅再建

・暮らしの再建を支える



臨時災害放送局準備の意味③

首都直下地震に備える。
効果的な開設・運営のために

ここ数年、臨時災害放送局の開設実績はないが…

- ・平成7年1月 阪神・淡路大震災 臨時災害放送局制度開始 新規開局(兵庫県)
- ・平成12年 有珠山噴火 新規開設(北海道虻田町)
- ・平成16年10月新潟県中越地震 新規開設1自治体(十日町) CFM移行型1局
- ・平成19年10月新潟県中越沖地震 CFM移行型1局
- ・平成23年1月東北豪雪 新設開設(秋田県横手市)
- ・平成23年3月東日本大震災 新規開設18自治体 CFM移行型10局
- ・平成23年1月～新燃岳噴火 新規開設(宮崎県高原町)
- ・平成25年7月豪雨 新規開設(島根県津和野町)
- ・平成26年8月豪雨 新規開設(兵庫県丹波市)
- ・平成27年9月関東・東北豪雨 新規開設2自治体(茨城県常総市・栃木県栃木市)
- ・平成28年4月熊本地震 新規開設3自治体(熊本県益城町・御船町・甲佐町) CFM移行型1局
- ・平成29年7月九州北部豪雨 新規開設(福岡県朝倉市)
- ・平成29年10月豪雨 新規開設(栃木県小山市)
- ・平成30年7月西日本豪雨 新規開設2自治体(広島県坂町・熊野町)
- ・平成30年9月北海道胆振東部地震 新規開設2自治体(北海道むかわ町・厚真町)
- ・令和元年東日本台風(台風19号) 新規開設2自治体(狛江市・長野市) CFM移行型1局
- ・令和2年7月豪雨(2020年) 熊本県を中心に九州、中部、東北地方など日本各地に膨大な降水をもたらした集中豪雨。82人死亡4人行方不明。
- ・令和3年1月大雪(2021年)、北日本から西日本にかけての日本海側中心に断続的に強い雪。雪の少ない九州や四国などでも積雪。死者35人
- ・令和3年7月豪雨(2021年) 静岡県熱海市における土石流の被害を中心として、死者は27名(静岡県)。熱海市の土石流を含めて274件の土砂災害が発生
- ・令和6年1月能登半島地震(2024年) 2025年1月9日現在、災害関連死は277人となり、直接死も含めた死者は505人。

情報伝達において首都直下地震で想定すべき点

*通信や停電は早期に回復し、LINEやHPなど、ネットでの情報伝達が可能になるのでは？

→能登で活躍したスターリンク（衛星ネットサービス）は絶対的不足。アクセスも集中。
電気が復旧したとしても、計画停電の実施は不可避

*スカイツリーは大丈夫だから地上放送に頼れるのでは？

→能登半島地震（10市町村程度）でも、局のライフライン放送は困難を極めていた。
首都直下地震で被害を受けた市区町村全ての細かなライフライン放送実施はかなり困難では？
→視聴者にとっては放送される市区町村数が多いため、自分の地域の情報を入手しにくい

*ラジオを担当させる職員が足りない、ラジオで話せる職員がいない

→あらかじめJCBAはじめ、業務を委託できる信頼できる団体やボランティアを確保しておく
(EX.和歌山県情報化推進協議会の「臨時災害放送局サポーター制度等）

*二次被害や余震での避難呼びかけから店舗開店情報まで。幅広い情報をどう整理し伝達を？

→行政内で危機管理・防災担当と広報担当が連携し、災害情報伝達の全体像を想定して準備

*HP・LINE・SNS、広報誌など多様な伝達手段への対応が煩雑

→ワンソースマルチユース（例：LINE原稿と放送原稿の連動）を想定した効率的対応を準備
→原稿化が間に合わなくても、ラジオでは行政担当者が出演して伝えることが可能
→テキストより肉声の方が、医療・福祉従事者、民生委員等による心身サポートが効果的に

最後に・・・

能登半島地震と、激甚広域災害となる首都直下地震はレベルが異なる。
教訓を読み違えずに備えを進めてほしい。

災害の直接死だけでなく関連死も含めて、
最もリスクが高いのは、高齢者などの災害弱者と孤立の可能性のある地域。
災害情報伝達を“効率化”だけで考えないでほしい。

“やらない”理由を探すのではなく、“やる”ことの意味を考えて欲しい

ご清聴
ありがとうございました。

村上圭子

keiko.murakami@lark.verse.jp
<https://bushwarbler.jp/> (準備中)